

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI



4月臨時会、6月定例会

P 2 新型コロナ対策予算増額

P 4 プレミアム率20%へ

P 6 10人の議員が市政を問う

P11 議員が出前授業

6月25日、下妻小学校恒例の「ドロリンピック」が行われました。どろんこフラッグ(旗を奪い合う競技)などで競い、新型コロナウイルスの影響で2年ぶりに開催されたドロリンピックは、大盛り上がりでした。

対策予算増額

2億326万円

主な議案と質疑

令和3年度筑後市一般会計補正予算（第2号）
（4月臨時会）

（全員賛成 原案可決）

令和3年度の予算総額を9747万円増額し、203億3007万円とするもの。

内容は、新型コロナウイルス感染症緊急対策第9弾関連で、三密対策として市職員の勤務場所分散のための庁内無線LANや来庁者が利用できるWiFiの設置（3092万円）、自主避難所等への間仕切りや簡易ベッドの追加整備（344万円）、市施設トイレ手洗いの自動水栓化や学校トイレ手洗いのレバー水栓化（1250万円）、ワクチン接種会場までの移動手段がない人へのタクシー初乗り運賃助成（697万円）、キャッシュレス化推進としてペイペイでの買物に

対する20%のボーナス還元（2787万円）などが増額された。

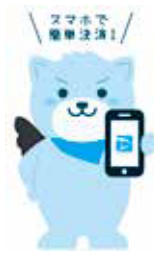
問 庁内無線LANについては、行政情報を扱うため、セキュリティ対策が求められるが。

答 業務関係のシステムは、もともとセキュリティが高く、無線LANも通常の公衆WiFiとは分離するので、外部から侵入できないようになっている。

問 キャッシュレス化推進について、ペイペイに限定した理由は。また、期間は7月だけなのか。食事代も還元があるのか。

答 ペイペイはキャッシュレス決済の中で最も利用率が高く、高い経済効果が得られると考える。どのスマートフォンからでも利用でき、加盟店も現時点で決済手数料が不要となるなど、メリットが多い。期間は1か月間だが、コロナの状況により、時期が変更になるこ

とはある。買い物だけでなく、食事代でも還元できる。



問 タクシー初乗り運賃助成の申請方法は。

答 コールセンターでワクチン接種予約時に申し出てもらい、聞取調査の上、利用券を発行する。

問 筑後市職員の特殊勤務手当支給に関する条例の一部を改正する条例制定について

（6月定例会）
（全員賛成 原案可決）

新型コロナウイルス感染症の患者の救護等に従事する職員に対し、令和3年度から防疫等作業手当を支給するよう改正するもの。

問 この作業に従事する職員とは。また、同職員へのワクチン先行接種は。

答 主に消防職員を想定

議案等に対する賛否状況 ※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案名	結果	富安伸志	鶴 佑季子	大石昭彦	北原辰江	高野一成	川口裕二	石橋 章	永松孝信	坂井久子	辻 義満	村上博昭	貝田晴義	山下秀則	矢加部茂晴	原口英喜	貝田義博	弥吉治一郎
ワンヘルスの推進に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	欠席	○	●	○	●	○	●	○	-

※弥吉治一郎議長は採決には加わりません。坂井久子議員は採決当日は欠席でした。

※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。 ○賛成 ●反対



4月



6月

新型コロナ

第9弾・第10弾

令和3年
4月臨時会
4月30日

6月定例会
6月4日～6月15日

4月臨時会では、提案された5議案（人事案件1件を含む）を原案どおり可決・同意しました。臨時会では、新型コロナ感染症緊急対策第9弾関連経費を増額する一般会計補正予算（第2号）のほか、市長が専決処分していた税条例改正や補正予算などが審議されました。

6月定例会では、提案された6議案（人事案件1件、議長発議1件、議員提案2件を含む）を原案どおり可決・同意・決定しました。

定例会では、主に新型コロナ感染症緊急対策第10弾関係経費などを増額する一般会計補正予算（第3号）や、職員が伝染病感染者と接した場合に、特殊勤務手当を支給できるように改正する条例などが審議されました。

しているが、患者と接する機会のある市職員も対象。消防職員については、ワクチンの先行接種をしているが、その他の職員は、現時点では対象外。



令和3年度筑後市一般会計補正予算（第3号）

（6月定例会）

（全員賛成 原案可決）

令和3年度の予算総額を1億7087万円増額し、205億93万円とするもの。

内容は、新型コロナ感染症緊急対策第10弾関連で、保育施設への感染症対策補助（1980万円）、ワクチン接種協力医療機関への支援金（1360万円）、プレミアム商品券の追加発行・プレミアム

ム率の引上げ（1500万円）、児童の学びを保障するための学習支援員・スクールサポートスタッフの配置（96万円）、サンコアやサザンクス筑後のトイレの洋式化改修等（4244万円）などが増額された。

問 学習支援員等の配置対象学校は。

答 県の市町村立学校学習支援員等配置事業補助金を使うもので、普通学級が19学級以上ある学校が対象。当市では、羽犬塚小学校が該当。

人事案件（同意）

固定資産評価員

大津 真弓（久留米市）
新任

農業委員会委員

松永 博祝（下富久）
新任
（敬称略）

議員提案（6月定例会）

地方財政の充実・強化を求める意見書

（全員賛成 原案可決）

新型コロナウィルス感染症対応、地域経済活性化、社会保障、防災、地域交通、人口減少など、自治体の行政サービスへの需要はこれまで以上に増大している。筑後市議会として、これに見合う地方財源を確保するよう国に求めるもの。意見書は、関係大臣等へ送付した。

ワンヘルスの推進に関する決議

（賛成多数 原案可決）

ワンヘルス（人と動物と環境の健康を一体的に守る取組み）実践に向けた県の実行計画策定への連携協力、市民に対するワンヘルスの周知や活動支援を行うよう求めることを、筑後市議会として意思表明したものを。決議は、市へ通知した。

員会報告

20%へ (プレミアム商品券)

提出された議案を
くわしく審査!

建設経済委員会

委員会では、補正予算1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

プレミアム 商品券を増額

一般会計補正予算の商工団体指導に要する経費は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大により、売上減少などの影響を受けている市内事業所を、消費拡大により支援するため、プレミアム商品券を増額発行し、プレミアム率を昨年同様20%とするもの。商品券の使用期間は令和3年8月2日から令和4年1月15日までを予定している。

まちづくり ビジョンを策定

都市計画事務に要する経費は、JR羽犬塚駅周辺地区の将来像を描いた「まちづくりビジョン」を策定するもの。

同地区は、大雨によつて浸水被害を受けており、防災・安全性の向上を図るとともに、スポンジ状に点在する未利用地の活用や、安全な歩行空間の確保など、活力ある市街地の形成に取り組んでいく。地域住民や事業者、有識者、国や県等の関係機関などで組織する協議会を設立し、市街地の現状分析や課題解決の方策などについて合意形成を図りながら、ビジョン策定に取り組む。

問

有識者とはどのような人を予定しているか。

答 今のところ、久留米大学、九州大学、福岡大学の教授を予定。それぞれ、都市計画審議会、立地適正化計画検討委員会、

地域公共交通活性化協議会に携わってもらっており、筑後市のことをよく知っている人。

河川の水位、 ネットで確認を

議案審査終了後、執行部から、市内の河川に国・県・市が設置している水位計や簡易型河川監視カメラの紹介があった情報はネットで見る事ができる。



監視カメラの映像(矢部川)



水位情報はこちら

総務文教委員会

委員会では、条例改正1件、補正予算1件、意見書案1件について審査し、すべて全員賛成にて原案可決した。

サザンクス筑後の 映像配信を整備

一般会計補正予算のサザンクス筑後の管理運営に要する経費は、国の補助事業を活用し、感染症対策として空気清浄機や空気汚染モニタリング機器などを整備し、施設内設備の抗菌化処理や和式便器の洋式化等を実施。また、コロナ禍に対応した映像配信の環境を整備するため、関係経費を計上するもの。

問

映像配信の環境整備

を行うが、今後の活用方法は。

答 これまで幼稚園、保育園などに対して配信を行った実績があり、今後このような取組みを行っていきたい。

また、導入した設備については、新たな魅力の一つとしてPRしていきたい。

スクールサポート スタッフの拡充を

教育費の一般管理に要する経費は、19学級以上の規模の学校(羽犬塚小学校)に対し、学習支援員とスクールサポートスタッフを一人ずつ配置するもの。

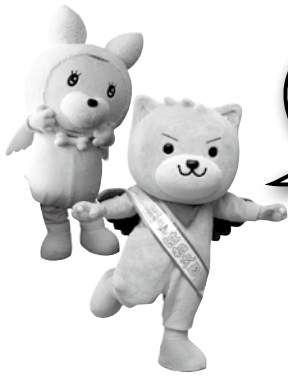
問

コロナ禍でのスクールサポートスタッフは、非常に助かっているとの声がある。県の補助がなくても、市費での配置が検討できないか。

答 現場の声も承知しているが、今回は補助金を活用できる学校について

プレミアム率

もっと知りたいか
ちっこの課題



厚生委員会

委員会では、補正予算1件、決議案1件について審査し、全員賛成および賛成多数にて原案可決した。

低所得の子育て世帯へ特別給付金を支給

一般会計補正予算の子育て世帯への給付金事業に要する経費は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、低所得の子育て世帯に対し、生活



特別給付金は低所得のふたり親世帯にも支給

支援のための特別給付金を支給するもの。

児童扶養手当を受給するひとり親世帯には、すでに支給済。今回は、18歳未満の児童がいる住民税非課税のふたり親世帯、または令和3年1月1日以降に収入が急変し、低所得になった世帯が対象となる。支給額は、子ども一人あたり5万円で、7月以降に支給予定。

問 新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、収入が減った世帯にも支給されるが、その対象者数は申請されないと分からないと思う。予算はどういう考え方で組んだのか。

答 昨年度、国が実施したひとり親世帯への臨時

特別給付金支給の際、コロナの影響で、児童扶養手当受給基準まで収入が下がった世帯へ支給した実績がある。その対象となった世帯の割合を参考に、国が算出した金額を根拠に予算を組んだ。

県下60市町村に先駆けてワンヘルス推進を

福岡県は、令和2年12月にワンヘルス推進基本条例を制定し、ワンヘル

ス(※)を実践する仕組みの構築に取り組んでいる。決議案は、県下60市町村が一体となってワンヘルス推進が求められる中、市に対し、県の取組みへの連携協力や、市民への周知、必要な支援を行うことを求めるもの。委員会では賛成多数で可決した。

※ 「人と動物と環境の健康は一つ」と捉え、安全で安心できる社会づくりを目指す取組み。

予算措置を行った。

防災施設を視察

委員会終了後、市の防災倉庫および北部交流センター「チクロス」の災害時の資機材や備品等の

備蓄状況を視察した。

また、二川校区自主避難所(若菜公民館)では、資機材の備蓄状況や災害時の取組みについて説明を受けた。



空調管理できる防災倉庫(チクロス)



防災機材倉庫横には土のう置き場も設置(若菜公民館)

一般質問

ズバリ 市政を問う



6/9



6/10

一般質問の映像は、市ホームページで見ることができます。

今定例会での一般質問は、6月9日と10日の2日間で行われ、10人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。掲載は質問順としています。

川と水を守る運動の趣旨は

趣旨は

答 市民・事業者・行政の協働による水環境の維持



川口 裕二 議員

問 昨年度、個人や行政区で清掃をしたところがあるが、市の支援は。 **かんきよう課長** ごみは、ボランテニア袋で回収し、泥土は、行政区や地元で処理してもらった。

答 市民・事業者・行政の協働による水環境の維持

問 2年続けて中止となったが、市の支援は。 **かんきよう課長** 6月5日と6日に泥土受け入れ、搬入、処理を行った。秋に実施予定の行政区もあり、今回同様の対応を検討している。

問 市民からの声に対する市の対応は。 **かんきよう課長** 日ごろから、地元でできる範囲

問 高齡化や作業困難な地域の問題などに対する市の対応は。 **かんきよう課長** 行政区全体で地域割りをしているところもあり、他の行政区に周知していく。市内の事業者が、泥あげ作業を重機や作業員を出して協力している地域もある。事業者へ協力要請をしていく。

問 市民からの声に対する市の対応は。 **かんきよう課長** 日ごろから、地元でできる範囲

問 市は、川と水を守る運動を今後どのように展開していくのか。 **市長** 高齡化や環境の変化もある。地元や団体と協議・連携しながら今後

問 市は、川と水を守る運動を今後どのように展開していくのか。 **市長** 高齡化や環境の変化もある。地元や団体と協議・連携しながら今後



手に負えなくなってしまった水路。住民は市の支援を望んでいる

コロナ禍の避難対応は

答 密を避けるため、避難所の混雑情報を配信



坂井 久子 議員

問 コロナ感染症対応の避難所を開設する場合、収容可能な人数は。
防災安全課長 一人当たり6㎡で計算すると、市全域で3500人程度。
問 避難所開設情報などの周知方法は。

防災安全課長 市のホームページや電子メールなどを活用。また、NHK、KBCの2局によるdポタンのデータ放送も活用して発信する。

問 要援護者の個別支援計画策定は。
市長 要援護者のうち、295人の計画が策定済み。今後、策定対象者の重点化等も図りながら、災害時の素早い避難行動につながるよう取り組みたい。

問 要援護者の個別支援計画策定は。
市長 要援護者のうち、295人の計画が策定済み。今後、策定対象者の重点化等も図りながら、災害時の素早い避難行動につながるよう取り組みたい。

問 要援護者の個別支援計画策定は。
市長 要援護者のうち、295人の計画が策定済み。今後、策定対象者の重点化等も図りながら、災害時の素早い避難行動につながるよう取り組みたい。

問 要援護者の個別支援計画策定は。
市長 要援護者のうち、295人の計画が策定済み。今後、策定対象者の重点化等も図りながら、災害時の素早い避難行動につながるよう取り組みたい。

問 要援護者の個別支援計画策定は。
市長 要援護者のうち、295人の計画が策定済み。今後、策定対象者の重点化等も図りながら、災害時の素早い避難行動につながるよう取り組みたい。

問 要援護者の個別支援計画策定は。
市長 要援護者のうち、295人の計画が策定済み。今後、策定対象者の重点化等も図りながら、災害時の素早い避難行動につながるよう取り組みたい。

手話に関する取り組みは

問 手話が音声言語と対

等な言語であると定められて10年。手話の普及啓発活動、取り組みは。

市長 平成13年から専任の手話通訳者を配置。市民を対象に「手話奉仕員講座」を開催。

問 手話言語条例制定は。
学校教育課長 小学校4年生に手話の学習を行っている。

市長 目的や理念などを十分に理解し、聴覚障害者の権利を尊重し、各種の施策を実施している。条例制定については、検討していきたい。

問 手話言語条例制定は。
学校教育課長 小学校4年生に手話の学習を行っている。

市長 目的や理念などを十分に理解し、聴覚障害者の権利を尊重し、各種の施策を実施している。条例制定については、検討していきたい。

問 手話言語条例制定は。
学校教育課長 小学校4年生に手話の学習を行っている。

市長 目的や理念などを十分に理解し、聴覚障害者の権利を尊重し、各種の施策を実施している。条例制定については、検討していきたい。

令和3年5月20日から
避難指示で必ず避難
 避難勧告は廃止です

警戒レベル5は、すでに安全な避難ができませんが危険な状況です。警戒レベル5緊急安全確保の発令を受けては避難してください。

警戒レベル4は、避難指示が厳格に発令され、避難指示に従って避難してください。

警戒レベル3は、避難指示が厳格に発令され、避難指示に従って避難してください。

警戒レベル2は、避難指示が厳格に発令され、避難指示に従って避難してください。

警戒レベル1は、避難指示が厳格に発令され、避難指示に従って避難してください。

内閣府(防災担当)・消防庁

5月から避難情報が変わっている

入札制度について検討は

答 制度の見直し等、入札制度検討委員会で協議する



大石 昭彦 議員

の上限は必要だが、下限は必要ないのでは。

契約管財課長 大きい業者が全ての工事の入札に参加でき、弊害が出てくる可能性がある。

問 事業所所在地の工事に、地元業者の指名が入るよう緩和できないか。

契約管財課長 地区割の仕方や工事規模、ランクの問題、地区ごとの工事

の上限は必要だが、下限は必要ないのでは。

問 事業所所在地の工事に、地元業者の指名が入るよう緩和できないか。

契約管財課長 地区割の仕方や工事規模、ランクの問題、地区ごとの工事

の上限は必要だが、下限は必要ないのでは。

問 事業所所在地の工事に、地元業者の指名が入るよう緩和できないか。

契約管財課長 地区割の仕方や工事規模、ランクの問題、地区ごとの工事

の上限は必要だが、下限は必要ないのでは。

問 事業所所在地の工事に、地元業者の指名が入るよう緩和できないか。

契約管財課長 地区割の仕方や工事規模、ランクの問題、地区ごとの工事

問 指名について、格付ランクによる請負工事額

ランクごとの請負工事額の下限撤廃を

また、JV（特定建設工事共同企業体）の在り方についても、担当課で検討している。



機会均等な入札制度を

ヤングケアラーへの支援は

答 関係機関と連携し負担解消に努める



高野 一成 議員

問 本市のヤングケアラー
 1 (※)問題の実態と、
 問題に対する認識は。
市長 子どもたちの進路
 や人間関係の形成など、
 将来に大きな影響を及ぼ
 すもので、早い段階での
 支援が必要。また、本市

にも一定数のヤングケア
 ラーがいると推測する。
子育て支援課参事 正確
 な数は未把握だが、過去
 に家族のケアをしている
 子どもの相談があった。
福祉課長 以前、該当す
 ると思われる家庭が4世
 帯あった。
地域包括支援センター長
 中高生が、祖父母の介護
 を担っているケースが、
 令和2年度に2件、平成
 31年度に1件あった。
学校教育課長 今年度か
 ら文部科学省の実態調査
 項目となり、毎月調査し
 ている。4月に中学生1
 人を把握。

**認知度向上・早期
 発見で支援へつな
 げよう**

問 今後の支援は。

市長 ヤングケアラーを
 社会全体の問題として多
 くの人に知ってもらおうこ
 とが最優先。そして、関
 係機関が連携し、支援が
 必要な家庭への適切なサ
 ービスを提供することで、
 子どもたちの負担の解消
 につなげたい。

※ 病気や障害などで介
 護が必要な家族の世話や
 家事をする18歳未満の子
 ども。



ヤングケアラーのことを
 知ってもらいたい

漏洩問題への 外部調査が必要では

答 説明責任は果たし
 た。再調査はしな
 い



石橋 章 議員

問 食肉センター建設問
 題、副市長人事等で市民
 が分断され混乱が生じて
 いる。市長の受止めは。
市長 食肉センターにつ

いては、地元の合意を大
 前提としてきた。副市長
 についてもその仕事ぶり
 から、適任と考えた私の
 目は間違っていない。何
 をもって市民に混乱が生
 じていると言われるのか、
 理解に苦しむ。

問 日清製粉(株)筑後工場
 跡地の売買情報漏洩問題
 は、いまだ市民に疑義が
 生じているが、もう終わ

らせてしまうのか。
総務部長 そういった市
 民の疑念の声は聞こえて
 きていない。市としては
 聞き取りにより漏洩はな
 ったと確信できた。よっ
 て、この件は一定の整理
 がついたと考えている。

問 チラシの作成者の証
 言等で、聞き取り内容一部
 ズレが生じている。市の
 潔白を証明するためには、
 外部専門家の調査が必要
 ではないか。

市長 市民に対しても説
 明責任は果たした。質問
 議員は何を根拠に、何の
 証拠をもとに漏洩を口に
 するのか。いずれにして
 も、2回も調査して議会
 にも報告したので、今後
 再調査はしない。



市民に配布されたチラシ

情報漏洩問題、今後の対応は

答 今後も、適正な業務遂行に努めていく



村上 博昭 議員

市は潔白を表明

問 日清製粉(株)筑後工場跡地売却に関する土地売買情報等が市から漏洩したとの疑惑に対し、市は、調査の結果、漏洩はなかったと、3月の全員協議



日清製粉(株)筑後工場跡地(平成27年当時)

会で報告した。その後、市では疑惑の払拭や市民に潔白・正当性を伝えるため、何らかの調査をしたのか。

総務部長 3月の職員への調査とチラシ作成者への聞き取りにより情報漏洩がなかったことが明らかになっているため、その後の調査は行っていません。

調査結果の公開を

問 この問題は「全農パールライスに説明を求めらる会」発行のチラシから始まっている。チラシ作成者からの聞き取り情報を全

て公開し、市の完全なる潔白を証明しては。

総務部長 一定整理がついているものと判断しており、改めて対応することとは考えていない。

市長 こうして、改めて「市からの情報漏洩はない」と答弁することも、市民の疑惑を払拭するための対応の一つと考えている。

市政運営は、市民との信頼関係なくしては成り立たない。今後も職員一同、適正な業務遂行に努めていく。

奨学金返還支援で定住促進を



山下 秀則 議員

奨学金の負担軽減に

問 奨学金の負担軽減に向け、一定期間定住し就職するなど、条件を満たせば自治体が支援する制

度がある。この制度を導入している自治体は、32府県423市町村だが、本市は導入していない。

市長 近年、移住・定住を条件とした返還支援が全国的に拡大していることは承知している。まずは、市民ニーズや地元企業の意向などを調査することから始めたい。

この制度は、地方への若者の移住を促進し、地域産業の人手不足を解消する狙いもある。対象者は、大学、大学院、短大、専門学校、学生や、高校生まで広がっている。定

答 市の発展を見据えて検討する

住促進の効果をさらに加速させるため、奨学金返還支援制度に取り組むべきと考えるが。

市長 近年、移住・定住を条件とした返還支援が全国的に拡大していることは承知している。まずは、市民ニーズや地元企業の意向などを調査することから始めたい。

問 奨学金を返還している市民の数は把握しているか。

企画調整課長 正確には把握していないが、大学、短大、専門学校を卒業している人の、2人に1人が返還中と推定している。

市長 若者の地元定着に向けた取り組みは重要な課題。返還に苦しむ若者の支援は、地元雇用にもつながるので、市の発展を見据えて検討していく。



返還支援で定住につながれば

コロナ感染症対策の状況は

答 臨機応変に事業執行に努めている



鶴 佑季子 議員

スをするネットアドバイザーを市で配置できないか。
総務広報課長 国の取組みを踏まえ、今後検討していきたい。

民間との連携は

問 ワクチンのネット予約サポートの協力を企業や団体に打診できないか。

ワクチン接種対策室長 すでに校区コミュニティ協議会等へお願いしている。民間企業には、独自に取り組んでもらえれば助かる。
問 今後、12歳以上の子どもたちも接種すると思う。ワクチンの副反応について、子宮頸がんワクチンの時の例もあるので、情報収集などしっかりと取り組んでほしいが。
市長 12歳から15歳までについて、方針は決まっていない。医師会とも協議し、ワクチン接種が進むよう努める。

問 ワクチンのネット予約ができず困っている市民がいた。ネット社会の今、スマホ等のアドバイ

情報弱者の救済は

市長公室長 コロナ対応は長丁場になると思う。財政や課題を整理し、採用人員の検討を行っている。



安心してワクチン接種ができる体制を

市立中学校の制服見直しの取組みは

答 来年度から標準服が採用できるよう進める

問 中学校の制服は、ジエnderフリー(※)、活動のしやすさ、寒さ対策などの面から、だれもがズボンかスカートかを選べるところが多くなっている。令和元年12月議会で、制服見直しの時期にきているとの答弁だったが、その後の経過は。

問 委員会のメンバーは。学校教育課長 生徒の実態をよく知る中学校の教職員、保護者の代表、小学生の意見を聞くために、小学校教諭、人権上の配慮から人権・同和教育課長、民間からはちくご男女共同参画ネットワーク、合計14人で構成。

考えれば、令和4年4月に、選択可能な標準服の導入をすべきと思うが。
市長 最終的に標準服を採用するかどうかは、各中学校の判断になるが、令和4年度に採用できるようなスケジュールを進める。

教育長 学校でも人権尊重の視点から、制服の見直しは必要との認識で一致。今年5月24日に「筑後市立中学校標準服検討委員会」を設置し、6月7日に第1回委員会を開催した。

標準服の最終的な導入は

問 子どもたちのことを

※ 従来の固定的な性別による役割分担にとらわれず、男女が平等に、自らの能力を生かして自由に行動・生活できること。



北原 辰江 議員



だれもが選択可能な制服の導入を

市立病院の感染症病床の現状は

答 6月から12床体制で運用している



貝田 義博 議員

査等の対応で職員の負担が大きくなっている。さらに感染症病床の増加による一般病床の減少や、受入れ態勢の確保等から休止病床が出ている。

市長 筑後市立病院の現状は、感染者の急拡大で、県内の感染症病床の使用率は5月中旬89%に達し、ステージ4の基準を超えている。当病院の感染症病床は、県の要請に応じて5月から10床、6月から12床体制である。

問 ワクチン接種が進むが、並行してPCR検査の拡充も必要では。

市長 国の動向も受けて、コロナ対策の一環として抗原検査キットの備蓄をするようにしている。避難所の開設時、体調の優れない人などに抗原検査を行い、感染者の早期発見と拡大防止につなげた。

健康づくり課長 現在、当病院では、感染者の看護や発熱外来、PCR検査

問 抗原検査で陽性反応が出た場合、改めてPCR検査をする必要があるが、PCR検査の拡充が必要では。

健康づくり課長 具体的対応は、今保健所と協議中である。



まずはPCR検査の体制を

議員が出前授業

6月2日、古川小学校（古賀圭祐校長・80人）の招待で、地元議員2人が「古川の先輩たちから学ぶ夢授業」として、6年生（8人）の授業を行いました。

6年生の社会科では、「わたしたちのくらしを支える政治」を学んでいます。そのため同校では、昨年も議会傍聴を行うなど、政治への関心を高めるような授業に取り組んでいます。

先生となった山下秀則、矢加部茂晴両議員は、小学生にもわかりやすい言葉で、議員の仕事や役割、日ごろ利用している学童保育の成立などについて説明。普段から議場で質問や意見を述べている議員ですが、小学生への授業と



授業を行う議員。電子黒板を使うなど分かりやすい説明を心がけた

なると勝手が違うようでした。児童からは「これまでいくつかの条例ができましたか」、「議員になって、大変だったことは何ですか」など、具体的な質問が出されました。

最後に、全児童が感想を発表。「議員の仕事がよく分かった」、「学童保育がいつからできたのか知ることができ、勉強になった」などの報告に2人の議員は終始笑顔でした。

議会を傍聴しませんか



本会議は、どなたでも傍聴できます。本庁舎2階の議場にお越しください（当日傍聴人受付簿の記入をお願いします）。議会では、定例会開会日の3日前に一般質問の順番が決まった後、その順番と内容を記載したチラシを、市民課ロビーとサンコアロビーに置いています。ホームページでもお知らせします。

※感染症予防のため、間隔を空けての着席となります。また、感染の状況により、傍聴を中止する場合があります。

託児もできます！

傍聴を希望する人で、小さなお子さんを持つ人のために、託児を行っています。傍聴希望日の4日前までに、議会事務局へ申し込んでください。託児は無料です。

インターネットや庁内テレビでも生中継！

本会議の様子は、インターネットで中継しています。過去1年分の本会議の映像も見ることができます。市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。詳しくは、議会のホームページをご覧ください。



（ 右のQRコードからも入ることができます。）

次回の定例会は9/3(金)からの予定です(一般質問は9/8~9/10の予定)。

問合せ(議会事務局) ☎53-4013

定例会傍聴者延べ数

	3月	6月	9月	12月
2年	11人	傍聴中止	21人	54人
3年	39人	26人		

インターネット生中継視聴件数

	3月	6月	9月	12月
2年	845件	171件	896件	646件
3年	1082件	489件		

スマートフォンやタブレットでもインターネット中継が視聴できます。

議会の主な動き

- 5月**
 - 21(金) 厚生委員会協議会
 - 26(水) 全国市議会議長会(東京都)(書面会議)
 - 28(金) 議会運営委員会
- 6月**
 - 4(金) 定例会(～15日)
 - 9(水) 議会だより編集特別委員会
 - 29(火) 議会だより編集特別委員会
- 7月**
 - 12(月) 議会だより編集特別委員会
 - 21(水) 議会運営委員会
 - 29(木) 全員協議会

委員長 貝田久義
副委員長 坂井志子
委員 富安伸志
委員 鶴安志子
委員 大石佑季
委員 北原昭彦
委員 高野一成

ちくご市議会だより
編集特別委員会

あ と が き

コロナ禍の下、3度目の緊急事態宣言発令中に開催された6月議会が終了した。議会では、最大限の感染対策を講じて議会開催に努めている。議場入口には消毒液、隣席との間にはアクリル板を設置。さらには自席での発言時は、通常のマスクに加えてフェイスガードを使用。一方、今ワクチン接種が急ピッチで進んでいる。しかし、並行してマスク、手洗いなどの基本的対策もなお重要であることも、胆に命ずる必要がある。う。